

計算書類に対する注記（青山荘拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一青山荘退職金規程による
 - ・賞与引当金一給与規程に準拠し、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(独)福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済及び施設独自退職金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉法人青山荘拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙8（㊸））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙8（㊹））
- (4) 拠点区分におけるサービス区分
 - 特別養護老人ホーム青山荘拠点（社会福祉事業）
 - ①特別養護老人ホーム青山荘
 - ②青山荘ショートステイ
 - ③青山荘デイサービスセンター（小野市デイサービスセンター）（閉じこもり予防型通所サービス）
 - ④青山荘指定居宅介護支援事業
 - ⑤青山荘在宅介護支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	210,096,345	15,950,000	13,200,686	212,845,660
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	211,096,345	15,950,000	13,200,686	213,845,660

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の対象となった減価償却費の相当額

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

計算書類に対する注記（青山荘拠点区分）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	856,002,981	643,157,321	212,845,660
その他の固定資産 建物	54,209,726	10,122,621	44,087,105
機械及び装置	58,595,980	37,514,930	21,081,050
車輛運搬具	14,780,093	14,705,087	75,006
器具及び備品	146,654,421	87,391,544	59,262,877
合 計	1,130,243,201	792,891,503	337,351,698

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし